

## 目次

[ 簡易版ファクト・シート ]	P 8	大項目（4指標）ヒストリカル順位推移
P 1 定性情報・会社情報	P 9	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（1）
P 2 決算データ、財務健全性検証及びコメント	P 1 0	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（2）
P 3 バリュエーション、収益性指標及び順位	P 1 1	業種別経営指標ポイント平均
P 4 ROE/ROA/配当性向/DOE 順位等推移	[ 経営指標比較・レポート ]	
[ 経営指標ランキング・レポート ]	P 1 2	成長性比較（売上高/営業利益/経常利益）
P 5 「経営指標総合」	P 1 3	利益率比較（営業利益率/最終利益率）
P 6 「経営指標総合」ヒストリカル推移及びコメント	P 1 4	資本利益率比較（ROE/ROA）
P 7 大項目（4指標）における全社分布表	P 1 5 ~	ディスクレーム

## 定性情報

- 【 建物設備トータルサポート 】 ・ 既存の建物における空調・給排水などの設備メンテナンスが中核事業。報告セグメントは単一であるが、事業セグメントは、年間契約を主体として空調を中心とした建物の設備システム全般の点検・整備・修理・交換等を行う「PM（Preventive Maintenance）」、年間契約による常駐管理でメンテナンスサービスと日常の維持管理を行う「FM（Facility Management）」、既存設備のリニューアル工事を中心とした「RAC（Reform and Construction）」に区分されるが、22年3月期第2四半期実績における全社ベースの売上高に占める各比率は、「PM」：39%、「FM」：34%、「RAC」：27%とバランスがとれている。また全社ベースでの年間契約の売上高比率は約4割を占めており、売上の安定性も高い。
- ・ 同時点におけるグループ3,186名の従業員のうち2,581名が技術系従業員で、全都道府県の拠点（2018年3月に達成）と海外6カ国に持つ拠点で事業を行う。同社の強みが特に発揮されるのが、病院及び研究施設、製造工場、特殊建築物など、維持管理に高度な技術が求められる施設においてであり、この特殊な環境を有する施設で発揮されてきた技術が実績となり、他社との差別化に結びついている。（21年度第2四半期決算説明資料等）
- 【 21年度第2四半期決算 】 ・ メンテナンス業務は安定的に推移したものの、顧客の設備投資への慎重な姿勢から工事業務の受注が減少し、前年同期比で売上高が0.6%の減収（21、622百万円）、営業利益が12.9%の減益（913百万円）、経常利益が10.5%の減益（987百万円）となったが、最終利益である親会社株主に帰属する四半期純利益は、9月に発表した投資有価証券の売却により1,391百万円の売却益が発生したことから154.3%の増益（1,597百万円）となった。また、これに伴い、第2四半期末配当金として、1株当たりの普通配当金14円00銭に加えて13円50銭の特別配当を実施したことにより、同社の年間配当金予想は、期初予想の28円00銭から41円50銭に増加している。（決算短信 21年度第2四半期決算説明資料等）
- ・ 21年度第2四半期決算における減益要因の大きな部分は人件費の増加である。同社の前期までの3期における新卒採用数は67名から77名であったが、21年4月に104名の採用を行った。これは同社が掲げる長期ビジョン「全てのステークホルダーの幸せ向上」の最初のステップである「人的資本の価値向上」に向けた重要な先行投資であり、その後の「資本生産性の向上」、「持続的な株主価値創造」に向けた施策であるとSC社は判断している。これをフローで説明すると、「人」・「満足度」・「技術力」・「教育」により、人的資本の価値向上を果たすことが未来の非財務資本の構築につながり、それが、特殊な環境が生じた際にも同社の差別化が果たされた部分としてROE（株主資本利益率）の上昇に寄与する。そして、このROEと「配当性向50%を維持する」という配当に関する基本方針が掛け合わされることによって“真の配当性向”と評価されているDOE（株主資本配当性向、同社は「純資産配当率」と呼んでいる）の高水準維持につながるというものだ。実際に、同社のDOEはP4に示しているように、長年に亘り5%以上という高水準を維持してきた。さらなるステークホルダーの満足度、幸せの向上に向けた取り組みとして、未来に向けた先行投資である人件費の増加をSC社は施策として支持する。（21年度第2四半期決算説明資料等）
- 【 経営指標ランキング 】 ・ 21年11月基準の経営指標総合ランキングは479位（3,472社中）となり、21年5月基準（20年度確定版）の523位から44位順位が上昇。この順位を維持できれば、22年5月基準レポートにおいて過去最高の年度確定順位を獲得することとなる。尚、上記の年間配当金の増額がランキングに寄与するのは22年5月基準レポートであり、同レポートにおける順位上昇要因となる。（P5以降）

## 会社情報

2021年12月1日 現在

株式コード	4658			
正式名称	日本空調サービス（株）			
本社事務所所在地	名古屋市中東区照が丘239-2			
主要取引市場	東証1部			
東証業種区分	サービス業			
売買単位	100株	代表取締役社長	田中 洋二	
最低売買代金	77,800円	直近四半期末資本金	1,139百万円	
上場日	1996/11/27	時価総額	27,840百万円	1531位 3889社中
登記上設立日	1964/04/28	売買代金25日平均	36,093千円	2138位 3889社中
決算月日	03/末	（2021年3月末時価総額）	26,731百万円	1635位 3858社中
大株主所有割合	59.2%	（2020年度平均売買代金）	33,704千円	2405位 3858社中
浮動株比率	8.8%			

会社発表決算データに基づくスプリングキャピタル社試算経営指標等 (単位:百万円、%、倍)

会社発表決算データに基づく財務指標及びキャッシュフロー (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 決算期		2016A/C 2017/03	2017A/C 2018/03	2018A/C 2019/03	2019A/C 2020/03	2020A/C 2021/03	直近 四半期決算
データ根拠		有報	有報	有報	有報	有報	短信
流動比率	%	160.8	159.4	163.7	181.5	194.6	226.4
固定比率	%	89.4	85.7	80.3	74.1	73.7	68.0
自己資本比率	%	47.1	49.1	50.3	54.8	57.4	61.2
負債比率	%	110.6	102.2	96.8	80.4	72.5	61.4
デットエクイティレシオ	%	19.2	14.3	10.5	9.5	6.1	5.7
インタレストカバレッジレシオ	倍	98.1	133.8	178.3	246.0	344.3	期末のみ算出
財務レバレッジ	倍	2.1	2.0	2.0	1.8	1.7	1.6
営業活動によるC F	百万円	1,154	2,898	2,655	107	2,726	
投資活動によるC F	百万円	-303	-715	-127	-302	-267	
財務活動によるC F	百万円	-1,498	-1,479	-1,343	-1,032	-1,813	
(現金及び同等物)	百万円	(4,896)	(5,672)	(6,828)	(5,611)	(6,227)	
(E B I T D A)	百万円	(2,911)	(3,063)	(3,212)	(3,682)	(3,600)	

## 財務健全性検証

2021年12月1日 現在

		A 29業種	B サービス業	標準 A、Bの	標準値	望まれる 水準	同社数値	検証
流動比率	%	147.5	169.7	低い数値	147.5	より高い	226.4	○
固定比率	%	142.9	97.2	高い数値	142.9	より低い	68.0	○
自己資本比率	%	40.6	31.2	低い数値	31.2	より高い	61.2	○
負債比率	%	140.5	215.9	高い数値	215.9	より低い	61.4	○
デットエクイティレシオ	%	149.7	230.9	高い数値	230.9	より低い	5.7	○

## [ 財務健全性コメント ]

- ・ 検証結果は5項目中全ての項目において健全性標準をクリアしており、「健全性に全く問題がない」と判断される。

## (判断根拠)

- ・ 同業である「サービス業」との比較、また、金融4業種を除く「全業種」との比較において、全ての項目において健全性に優れている。(P2)
- ・ 21年度第2四半期時点で、財務健全性は20年度末よりもさらに高まっている。「固定比率」が低下しているが、これは9月に実施した投資有価証券の売却を主な要因として固定資産が904百万円減少したことが要因である。また、自己資本が346百万円増加した一方で、季節的要因により支払手形・工事未払金等が減少し、流動負債が1,781百万円減少したことから、「自己資本比率」も57.4%から61.2%に上昇している。同社は20年度末時点で、営業利益と金融収益の合計である「事業利益」が支払利息の何倍であるかを示す「インタレストカバレッジレシオ」が344.3倍と高く、財務上、利払いコストを負担と感ぜない水準となっていることもあり、財務上の不安点は何も見当たらない。(P2 決算短信等)

# 簡易版ファクト・シート

( バリュエーション・データ、決算データに基づく収益性指標 )

2021年12月1日  
スプリングキャピタル株式会社

バリュエーション及び市場データ

2021年12月1日 現在

終値	778.0 円	年初来高値	887.0 円	2021/09/16
予想 P E R	9.32 倍	年初来安値	699.0 円	2021/08/17
実績 P E R	13.53 倍	6ヶ月騰落率	9.6 % ( TOPIX )	0.5 %
実績 P B R	1.33 倍	12ヶ月騰落率	7.9 % ( TOPIX )	9.5 %
予想配当利回り	5.33 %	12ヶ月ヒストリカル・ボラティリティ	19.7 % ( TOPIX )	15.6 %
EV/EBITDA	6.02 倍			
予想 P S R	0.52 倍			
実績 P S R	0.55 倍			

2021年11月末時点 収益性指標と全社順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 会社決算期		2016A/C 2017/03 実績	2017A/C 2018/03 実績	2018A/C 2019/03 実績	2019A/C 2020/03 実績	2020A/C 2021/03 実績	2021A/C 2022/03 見込み
対象社数	社	3467	3512	3512	3418	3651	3628
売上高 順位	百万円 位	43,143 1401	45,467 1390	46,389 1394	49,675 1277	49,152 1243	52,000 1243
営業利益 順位	百万円 位	2,394 1365	2,481 1398	2,600 1355	3,105 1143	3,007 1057	3,000 1208
経常利益 順位	百万円 位	2,482 1329	2,579 1402	2,725 1360	3,215 1130	3,142 1070	3,100 1222
当期純利益 順位	百万円 位	1,497 1364	1,561 1443	1,792 1352	1,899 1142	1,998 1062	2,900 1034

\* 企業規模の影響を受けるため、上位からのパーセンテージは算出しない。

売上高営業利益率	%	5.5	5.5	5.6	6.3	6.1	5.8
全社合計	%	6.7	7.3	7.2	5.9	5.5	7.1
順位	位	1666	1746	1637	1360	1399	1662
上位からのパーセンテージ	%	48.1	49.7	46.6	39.8	38.3	45.8
売上高経常利益率	%	5.8	5.7	5.9	6.5	6.4	6.0
全社合計	%	6.7	7.4	7.2	6.1	5.9	7.5
順位	位	1622	1743	1635	1347	1411	1680
上位からのパーセンテージ	%	46.8	49.6	46.6	39.4	38.6	46.3
売上高最終利益率	%	3.5	3.4	3.9	3.8	4.1	5.6
全社合計	%	4.3	5.2	4.9	3.5	3.5	5.1
順位	位	1749	1898	1650	1488	1459	1189
上位からのパーセンテージ	%	50.4	54.0	47.0	43.5	40.0	32.8

## 2021年11月末時点 資本利益率と配当性向指標順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度		2016A/C	2017A/C	2018A/C	2019A/C	2020A/C	2021A/C
会計年度末		2017/03	2018/03	2019/03	2020/03	2021/03	2022/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
ROE	%	10.5	10.0	10.8	10.8	10.5	14.4
29業種合計	%	8.8	10.2	9.4	6.5	5.9	8.8
順位	位	1101	1328	1037	969	943	633
対象社数	社	3438	3493	3507	3509	3615	3597
上位からのパーセンテージ	%	32.0	38.0	29.6	27.6	26.1	17.6

- \* 当期純利益÷自己資本 (≒株主資本) 株主資本を使ってどのくらい最終的な利益率を確保したのかを表す重要指標。  
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。  
直近四半期決算におけるROEは、当期純利益の今年度見込み、及び、前年度末の自己資本と直近四半期の自己資本の平均から試算。

ROA	%	7.8	7.9	8.0	9.6	9.1	8.8
29業種合計	%	5.7	6.2	6.0	4.7	3.9	5.1
順位	位	1135	1170	1089	792	753	887
対象社数	社	3450	3540	3512	3522	3644	3627
上位からのパーセンテージ	%	32.9	33.1	31.0	22.5	20.7	24.5

- \* 事業利益 (営業利益+利息・配当金収入) ÷ 総資産 この数字が企業の金融コスト (例: 社債発行コスト10年 = 2%など) を上回っていれば、借入れ等による財務レバレッジにより事業を拡大させることが正当化される。  
この事業利益が金融費用 (支払利息・割引料) の何倍であるかを示したのがP2のインタレストカバレッジレシオであり、10倍以上が理想とされる。ROA、(売上高) 利益率が高く、インタレストカバレッジレシオが十分な水準であれば、企業が積極的な財務活動を行っても問題はないと言える。2期の期末総資産の平均を分母とするため、同一基準で計測できない企業は対象外。  
直近四半期決算におけるROAは、営業利益の今年度見込み、及び、前年度末の総資産と直近四半期の総資産の平均により試算。

配当性向	%	51.4	51.6	50.9	51.9	50.1	
29業種合計	%	30.1	27.4	32.4	46.8	48.3	
順位	位	282	218	284	366	513	
対象社数	社	3438	3525	3579	3548	3651	
上位からのパーセンテージ	%	8.2	6.2	7.9	10.3	14.1	

- \* (配当総額÷当期純利益) により算出。  
会計原則の1株あたり利益から算出された企業発表数値と異なる場合があることに注意。  
順位対象外: 「利益超過配当企業」、「赤字決算でも配当を行った企業」

DOE	%	5.4	5.2	5.5	5.6	5.3	
29業種合計	%	2.8	2.9	3.0	3.1	2.8	
順位	位	222	237	241	260	269	
対象社数	社	3438	3493	3507	3509	3615	
上位からのパーセンテージ	%	6.5	6.8	6.9	7.4	7.4	

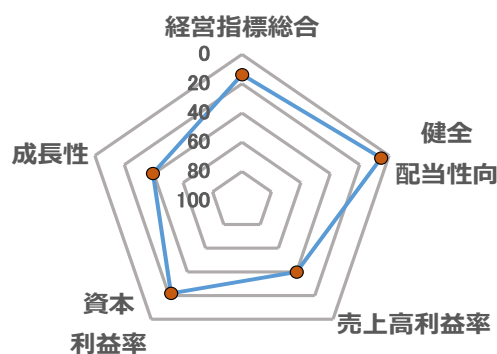
- \*  $DOE = ROE \times \text{配当性向}$  真の配当性向とも呼ばれる。高い方が良く、この逆数 ( $1 \div DOE$ ) が配当による自己資本 (≒株主資本) の回収期間 (年) となることから外国人投資家も注目している指標。  
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。

「経営指標総合」

(29業種全社内)	ポイント	上位から	ランキング	ポイント(全社平均50)				
				30	40	50	60	70
経営指標総合	59.3	13.8 %	479 位 3472 社中	***** ***** ***** ***** *****				

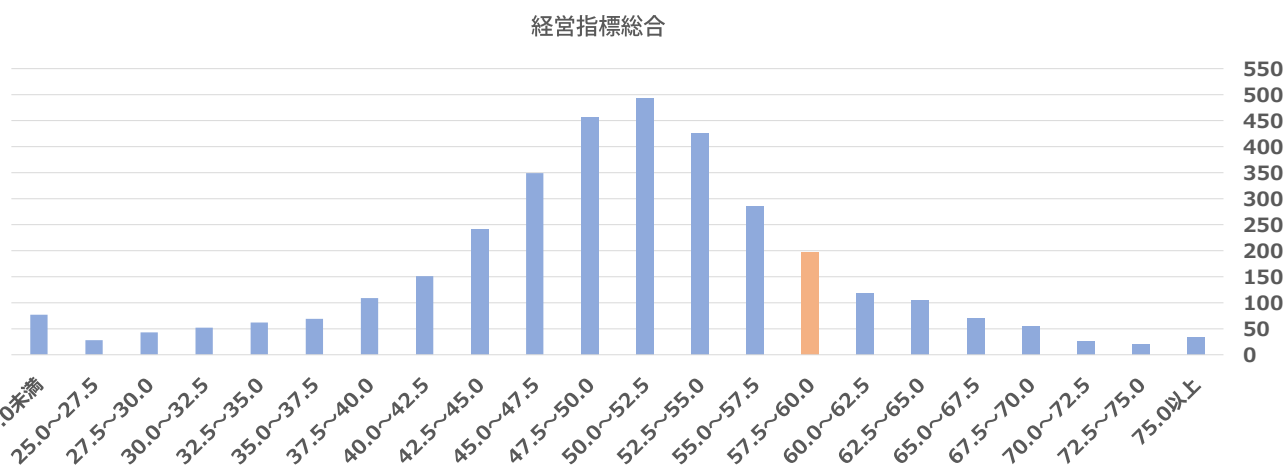
「経営指標総合」を構成する4項目(大項目) (後掲)				ポイント(全社平均50)				
	ポイント	上位から	ランキング	30	40	50	60	70
成長性	52.2	39.4 %	1369 位 3472 社中	***** ***** ***** ***** *****				
資本利益率	56.0	21.9 %	759 位 3472 社中	***** ***** ***** ***** *****				
売上高利益率	51.3	39.9 %	1386 位 3472 社中	***** ***** ***** ***** *****				
健全配当性向	68.2	5.4 %	187 位 3472 社中	***** ***** ***** ***** *****				

(サービス業内)	ポイント	上位から	ランキング
経営指標総合	59.3	25.8 %	118 位 458 社中
成長性	52.2	44.8 %	205 位 458 社中
資本利益率	56.0	37.6 %	172 位 458 社中
売上高利益率	51.3	43.2 %	198 位 458 社中
健全配当性向	68.2	12.4 %	57 位 458 社中



... 上位30%以内

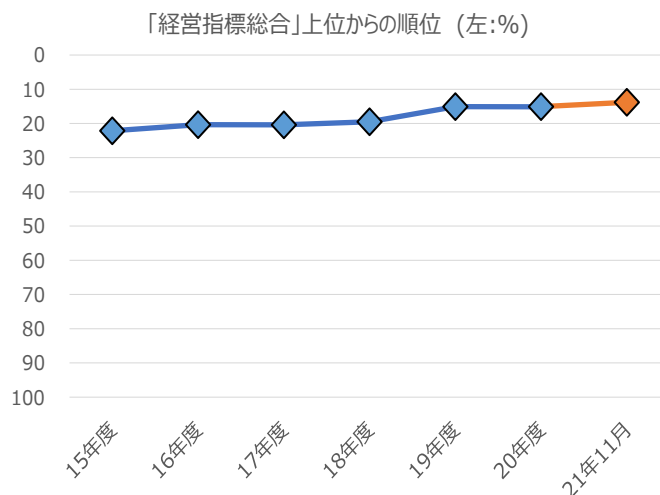
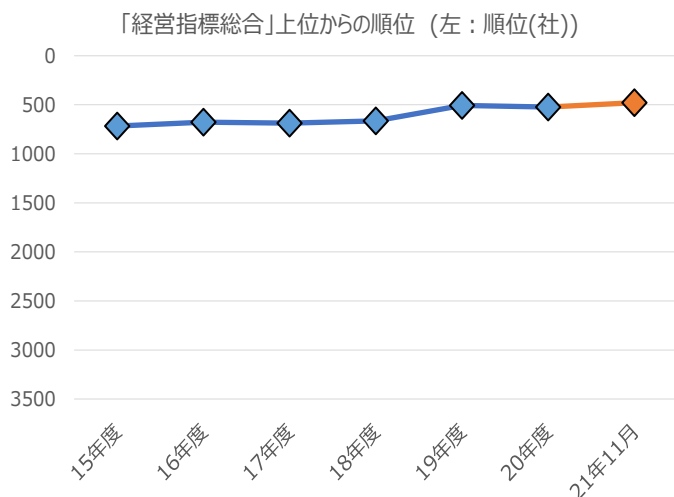
「経営指標総合ポイント」29業種3472社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



「経営指標総合ポイント」ヒストリカル推移 順位表/上位からのパーセンテージ

決算	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
ランキング基準日	16年5月	17年5月	18年5月	19年5月	20年5月	21年5月
社数	3238 社	3326 社	3372 社	3408 社	3366 社	3472 社
順位	717 位	677 位	688 位	665 位	507 位	523 位
上位から	22.1 %	20.4 %	20.4 %	19.5 %	15.1 %	15.1 %

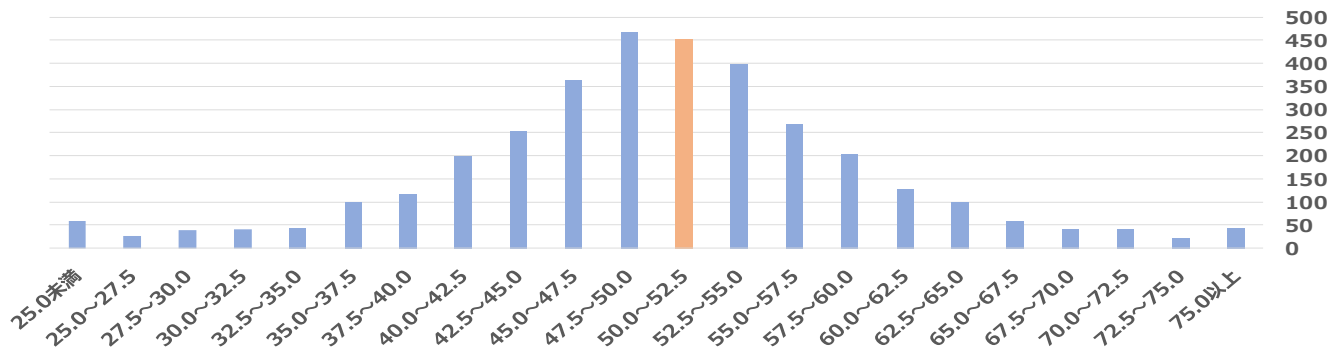
「経営指標総合」ヒストリカル順位推移



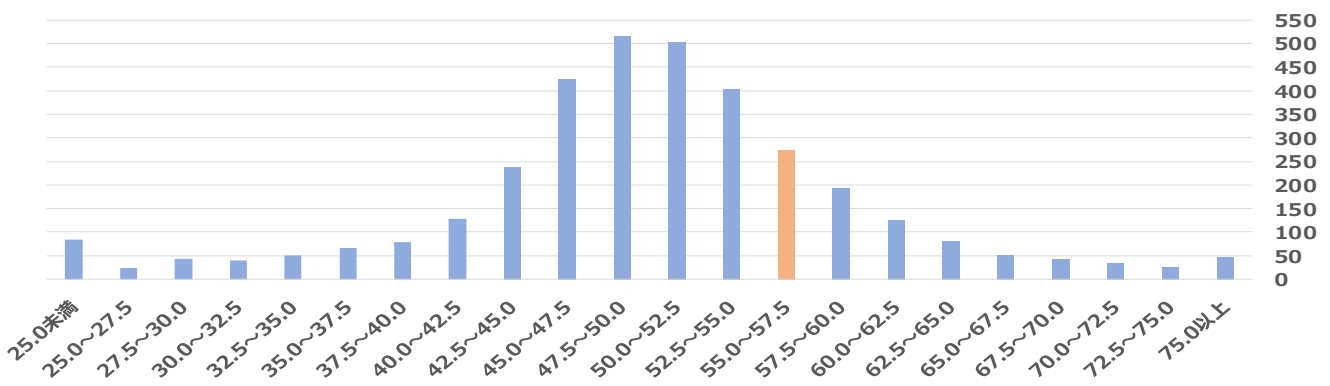
[ 総合コメント (定性評価を含む) ]

- 3月決算銘柄の第2四半期決算が反映される21年11月基準における同社の「経営指標総合ポイント」は59.3、順位は3,472社中479位となり、20年度確定順位（21年5月基準）の523位から44位順位が上昇した。SC社は上位30%内を上位社と定めているが、上位からの位置はこれにより13.8%と20年度確定順位の15.1%から、さらに上昇したことになる。また、東証業種分類上、同社が属する「サービス業」における順位も、同じく135位（460社中）から118位（458社中）へと上昇している。（P5 過去レポート）
- 今回の上昇は、P1の「定性情報」に記したように、9月に保有していた投資有価証券の売却を行い、売却益1,391百万円が発生したことから、通期の業績予想における最終利益である「親会社株主に帰属する当期純利益」を期初予想1,950百万円から2,900百万円へと上方修正したことが要因である。これにより、「経営指標総合ポイント」を構成する4つの大項目（「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」）のうち、年度確定版においてのみポイント、順位の変更が発生する「健全配当性向」以外の3項目のポイント及び順位が上昇している。（P5 過去レポート）
- 3項目のうち、特に上昇したのは「資本利益率」（810位→759位）であるが、これは最終利益見込みの増額が今期のROE見込みの上昇につながったからである。P4にその数値を示しているが、14.4%と20年度確定版における9.7%から大きく上昇している。尚、同社は今回の投資有価証券の売却益発生に伴い、第2四半期末配当金として1株当たり13円50銭の特別配当を実施し、年間の1株当たり配当金見込みを28円00銭から41円50銭に増加させているが、このことが「経営指標総合ポイント」に反映されるのは21年度確定版（22年5月基準）であり、同レポートにおける順位上昇要因が加わったと言える。（P1 P4 P5 過去レポート）

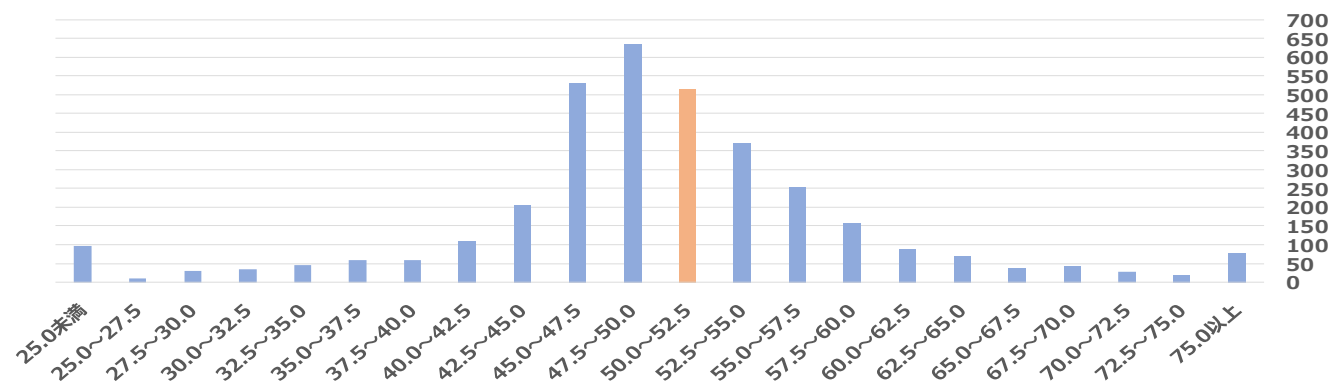
「 成長性 」 29業種3472社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



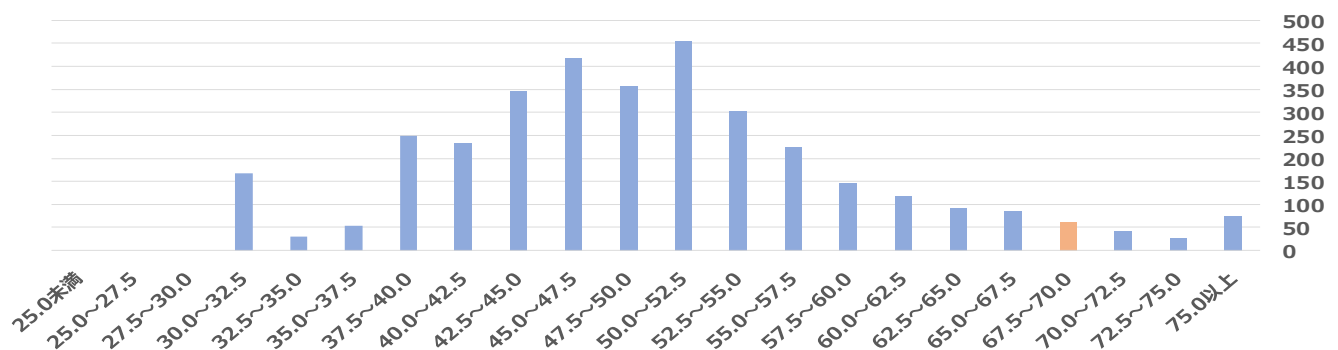
「 資本利益率 」 29業種3472社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



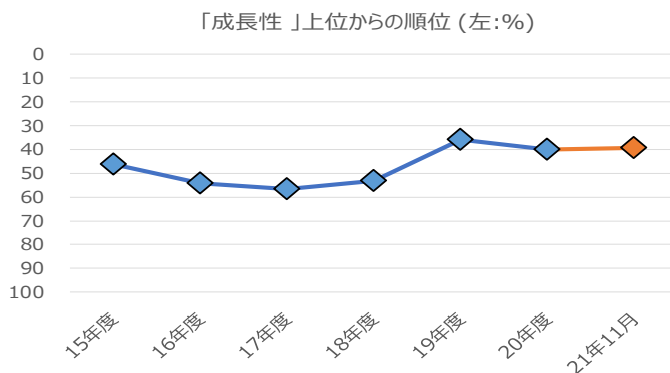
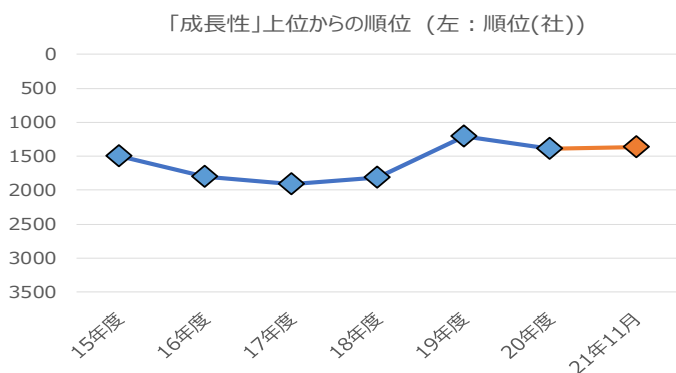
「 売上高利益率 」 29業種3472社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



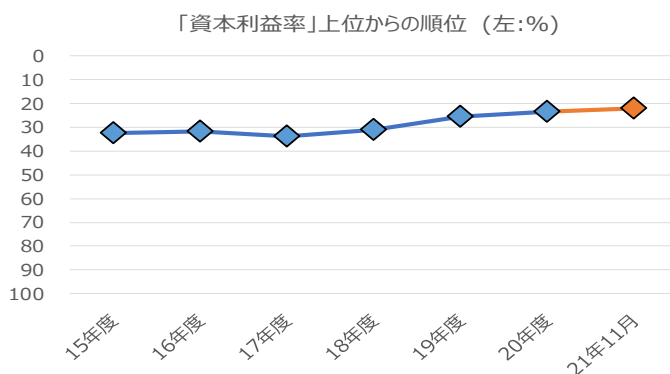
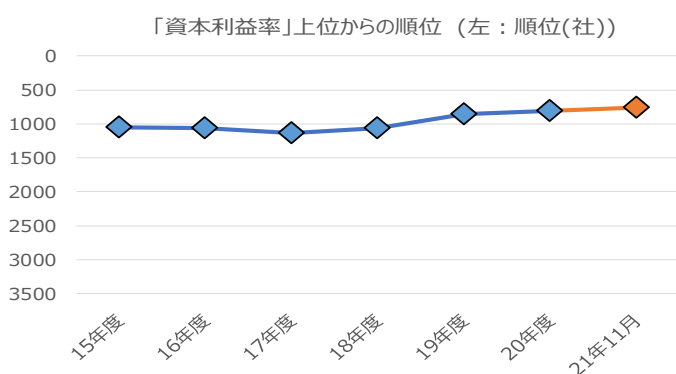
「 健全配当性向 」 29業種3472社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



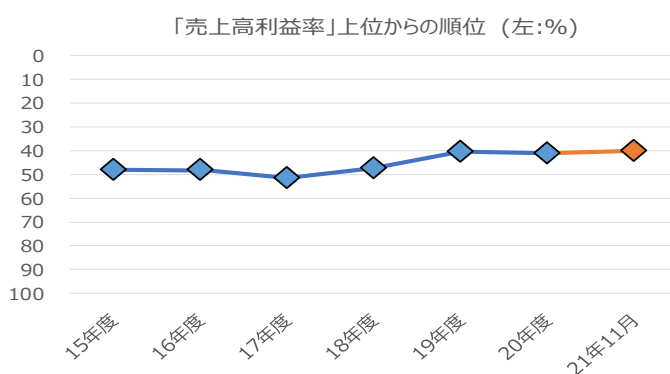
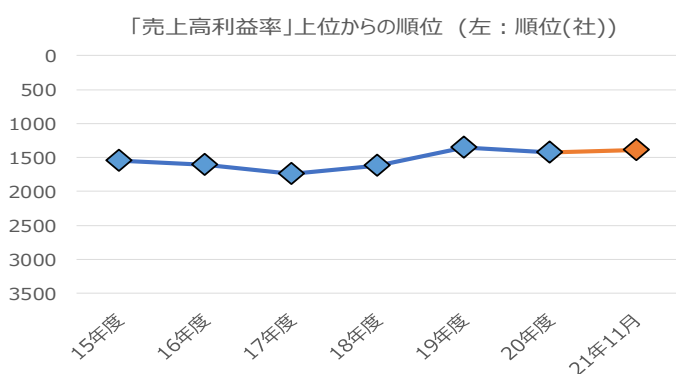
「成長性」ヒストリカル推移 グラフ



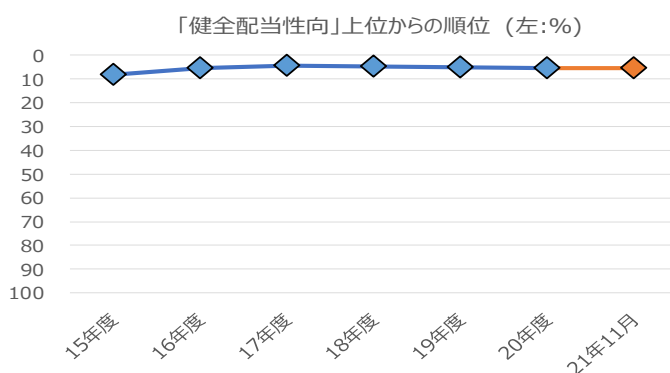
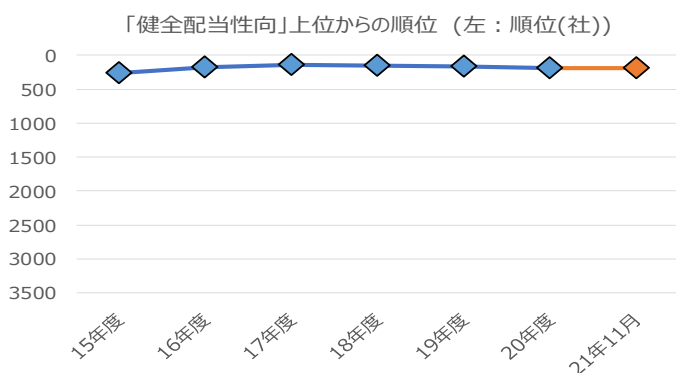
「資本利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「売上高利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「健全配当性向」ヒストリカル推移 グラフ





経営指標ランキング5分位 (全項目)

	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 経営指標総合 】… ★					★

【 大項目 】… ☆	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 成長性 】				☆	
【 資本利益率 】				☆	
【 売上高利益率 】				☆	
【 健全配当性向 】					☆

(成長性・中項目) … ●	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
<小項目> … ◎					
( 3期 )				●	
< 売上高成長率 >				◎	
< 営業利益成長率 >				◎	
< 経常利益成長率 >				◎	
< 最終利益成長率 >				◎	
( 前期 )			●		
< 売上高成長率 >				◎	
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >			◎		
( 今期 )			●		
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >		◎			
< 経常利益成長率 >		◎			
< 最終利益成長率 >				◎	

経営指標ランキング5分位 (全項目) 続き

(資本利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
( ROA )				●	
< ROA 3期 >				◎	
< ROA 1期 >					◎
< ROA 今期 >				◎	
( ROE )				●	
< ROE 3期 >				◎	
< ROE 1期 >				◎	
< ROE 今期 >					◎

(売上高利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
( 前期 )				●	
< 営業利益率 >				◎	
< 経常利益率 >				◎	
< 最終利益率 >				◎	
( 今期 )			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >				◎	

(健全配当性向・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
( 3期 )					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎
( 前期 )					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎

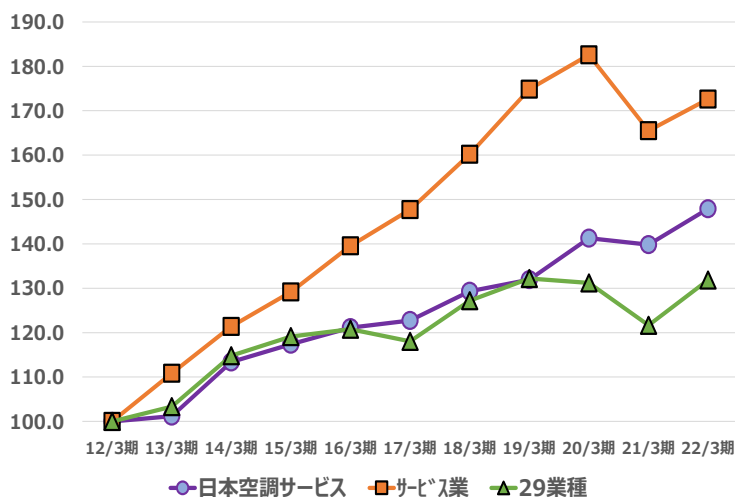
(参考資料)

業種別経営指標ポイント平均

	社数	経営指標総合	順位	成長性	順位	資本利益率	順位	売上高利益率	順位	健全配当性向	順位
水産・農林業	11	50.6	9	51.3	6	50.1	8	49.9	17	50.1	13
鉱業	6	47.4	23	46.3	24	48.4	21	54.6	1	44.7	28
建設業	168	50.6	7	49.3	15	51.9	3	50.0	16	50.8	7
食料品	122	49.8	14	49.1	17	49.4	13	49.3	19	51.7	2
繊維製品	54	44.1	28	44.4	28	43.4	28	45.5	26	49.3	17
パルプ・紙	26	47.1	24	49.2	16	47.7	22	49.8	18	44.7	27
化学	210	51.8	4	50.1	13	51.1	5	53.1	5	51.6	3
医薬品	60	48.0	20	51.0	9	44.1	27	49.0	22	49.6	16
石油・石炭製品	11	52.3	3	52.3	2	50.0	9	51.0	11	53.4	1
ゴム製品	18	48.8	17	45.9	25	49.8	11	52.0	6	50.0	14
ガラス・土石製品	57	49.2	15	48.8	20	49.7	12	51.8	9	47.9	19
鉄鋼	44	47.6	22	50.4	12	47.1	24	49.2	21	45.7	26
非鉄金属	33	48.9	16	51.2	7	49.0	17	48.2	23	47.5	22
金属製品	93	48.0	21	47.9	21	49.0	18	50.3	13	47.3	23
機械	227	50.2	11	48.8	19	49.9	10	51.9	7	50.6	9
電気機器	240	51.5	5	52.1	3	50.2	7	51.8	10	50.2	12
輸送用機器	89	46.1	25	45.6	26	46.8	25	47.6	24	48.4	18
精密機器	49	50.9	6	51.0	8	49.3	14	51.9	8	50.6	8
その他製品	109	50.2	12	50.4	11	48.9	19	50.0	14	51.0	6
電気・ガス業	24	48.6	19	47.0	23	49.2	16	50.4	12	49.8	15
陸運業	66	44.8	27	44.6	27	47.4	23	45.1	28	47.3	24
海運業	12	50.6	8	52.0	4	49.3	15	54.1	2	46.9	25
空運業	5	34.3	29	38.7	29	37.2	29	32.5	29	43.1	29
倉庫・運輸関連業	40	49.9	13	50.8	10	51.0	6	50.0	15	47.8	20
情報・通信業	461	54.4	1	55.2	1	53.7	1	53.4	3	50.6	10
卸売業	313	48.6	18	49.0	18	48.9	20	47.4	25	50.4	11
小売業	330	45.8	26	47.5	22	46.5	26	45.1	27	47.8	21
不動産業	136	52.5	2	51.3	5	52.4	2	53.3	4	51.2	4
サービス業	458	50.5	10	49.5	14	51.5	4	49.3	20	51.1	5
全業種	3472	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	

成長性比較

売上高推移 (12/03月期=100)



売上高対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	1.2	10.8	3.4
14/03期	12.1	9.5	11.1
15/03期	3.5	6.4	3.8
16/03期	3.2	8.1	1.4
17/03期	1.3	5.8	-2.3
18/03期	5.4	8.4	7.8
19/03期	2.0	9.2	3.9
20/03期	7.1	4.4	-0.7
21/03期	-1.1	-9.4	-7.3
22/03期	5.8	4.3	8.4

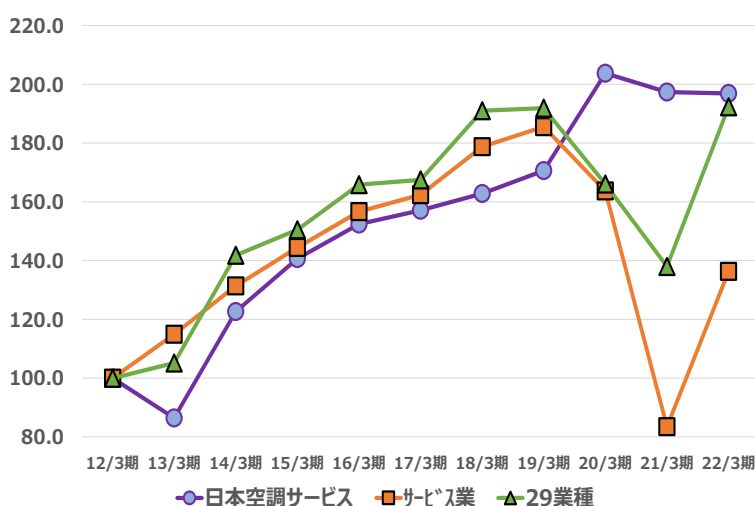
12/03期-22/03期

10期平均成長率	4.0	5.6	2.8
----------	-----	-----	-----

17/03期-22/03期

5期平均成長率	3.8	3.2	2.2
---------	-----	-----	-----

営業利益推移 (12/03月期=100)



営業利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	-13.6	14.9	5.2
14/03期	41.9	14.3	34.9
15/03期	14.7	9.9	6.1
16/03期	8.3	8.5	10.2
17/03期	3.1	3.7	1.0
18/03期	3.6	10.1	14.1
19/03期	4.8	3.8	0.5
20/03期	19.4	-11.8	-13.5
21/03期	-3.2	-49.0	-16.9
22/03期	-0.2	63.3	39.4

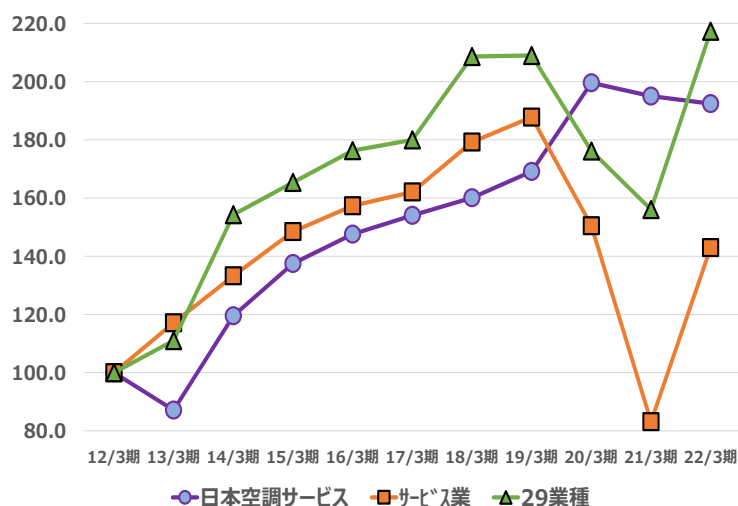
12/03期-22/03期

10期平均成長率	7.0	3.1	6.8
----------	-----	-----	-----

17/03期-22/03期

5期平均成長率	4.6	-3.4	2.8
---------	-----	------	-----

経常利益推移 (12/03月期=100)



経常利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	-12.8	17.2	11.1
14/03期	37.2	13.7	38.9
15/03期	15.0	11.4	7.2
16/03期	7.4	6.0	6.6
17/03期	4.4	3.0	2.1
18/03期	3.9	10.6	15.9
19/03期	5.7	4.8	0.2
20/03期	18.0	-19.9	-15.7
21/03期	-2.3	-44.7	-11.4
22/03期	-1.3	71.9	39.3

12/03期-22/03期

10期平均成長率	6.8	3.6	8.1
----------	-----	-----	-----

17/03期-22/03期

5期平均成長率	4.5	-2.5	3.8
---------	-----	------	-----

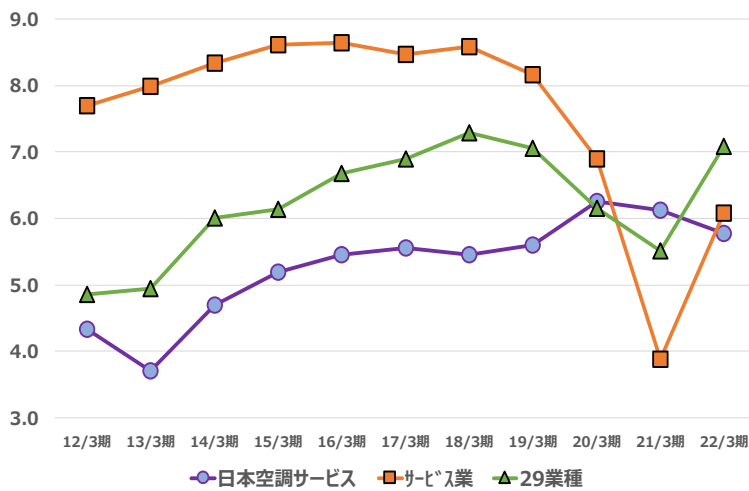
# 利益率比較

( 営業利益率 最終利益率 推移 )

2021年12月1日  
スプリングキャピタル株式会社

## 利益率比較

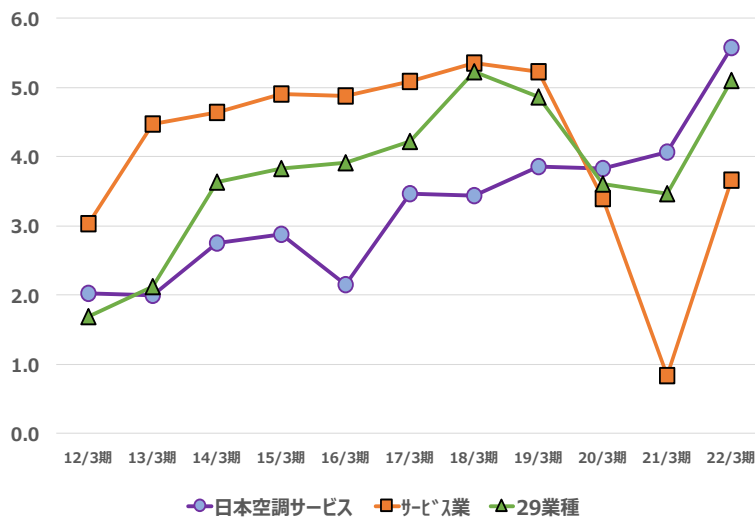
売上高営業利益率推移 (%)



売上高営業利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	4.3	7.7	4.9
13/03期	3.7	8.0	4.9
14/03期	4.7	8.3	6.0
15/03期	5.2	8.6	6.1
16/03期	5.5	8.6	6.7
17/03期	5.5	8.5	6.9
18/03期	5.5	8.6	7.3
19/03期	5.6	8.2	7.1
20/03期	6.3	6.9	6.1
21/03期	6.1	3.9	5.5
22/03期	5.8	6.1	7.1
12/03期-22/03期			
11期平均	5.3	7.6	6.2
18/03期-22/03期			
5期平均	5.8	6.7	6.6

売上高最終利益率推移 (%)

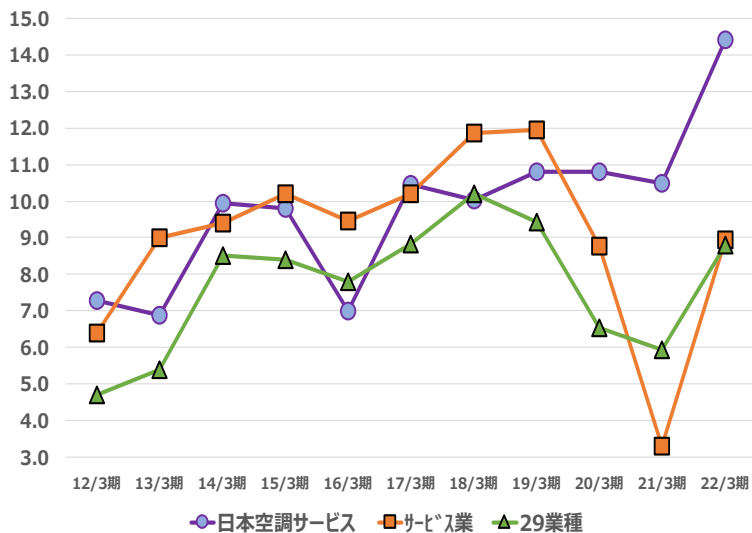


売上高最終利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	2.0	3.0	1.7
13/03期	2.0	4.5	2.1
14/03期	2.8	4.6	3.6
15/03期	2.9	4.9	3.8
16/03期	2.2	4.9	3.9
17/03期	3.5	5.1	4.2
18/03期	3.4	5.4	5.2
19/03期	3.9	5.2	4.9
20/03期	3.8	3.4	3.6
21/03期	4.1	0.8	3.5
22/03期	5.6	3.7	5.1
12/03期-22/03期			
11期平均	3.3	4.1	3.8
18/03期-22/03期			
5期平均	4.2	3.7	4.5

ROE比較

ROE推移 (%)

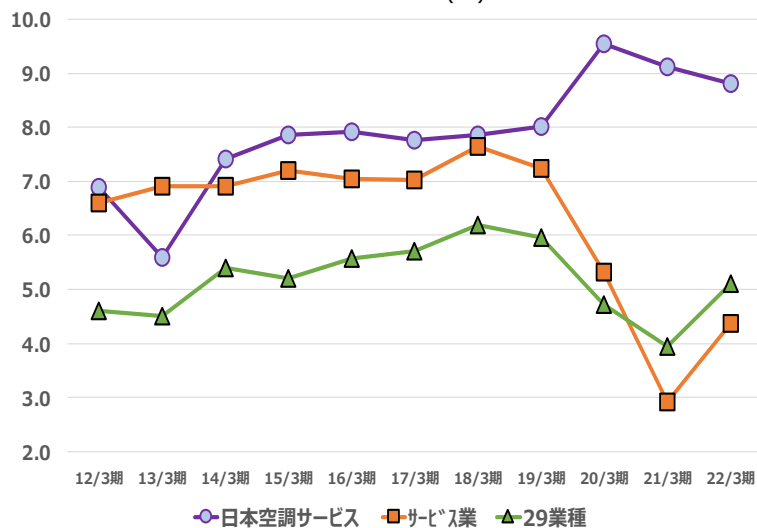


ROE推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	7.3	6.4	4.7
13/03期	6.9	9.0	5.4
14/03期	9.9	9.4	8.5
15/03期	9.8	10.2	8.4
16/03期	7.0	9.5	7.8
17/03期	10.5	10.2	8.8
18/03期	10.0	11.9	10.2
19/03期	10.8	12.0	9.4
20/03期	10.8	8.8	6.5
21/03期	10.5	3.3	5.9
22/03期	14.4	8.9	8.8
12/03期-22/03期			
11期平均	9.8	9.0	7.7
18/03期-22/03期			
5期平均	11.3	9.0	8.2

ROA比較

ROA推移 (%)



ROA推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	6.9	6.6	4.6
13/03期	5.6	6.9	4.5
14/03期	7.4	6.9	5.4
15/03期	7.9	7.2	5.2
16/03期	7.9	7.0	5.6
17/03期	7.8	7.0	5.7
18/03期	7.9	7.6	6.2
19/03期	8.0	7.2	6.0
20/03期	9.6	5.3	4.7
21/03期	9.1	2.9	3.9
22/03期	8.8	4.4	5.1
12/03期-22/03期			
11期平均	7.9	6.3	5.2
18/03期-22/03期			
5期平均	8.7	5.5	5.2

## ディスクレマー

- ・ 本レポートは、日本空調サービス株式会社（以下、「同社」）とスプリングキャピタル株式会社（以下、「SC社」）の契約に基づき、SC社が作成したものである。同社は、本レポートの作成にあたり、定性情報、経営指標ランキングに採用されている経営指標、比較レポートに採用されている業種区分（または同業区分）等、全ての項目において同社の恣意性を排斥し、SC社の基準によることを承諾したうえで、契約を行っている。
- ・ 本レポートは、客観的な視点に立った経営指標ランキングを企業がモニタリングすることを目的に作成されており、投資の勧誘等を意図したものではない。そのため、投資の判断、投資の行為は投資家自らの意思で行われることであり、同社及びSC社は、その行為、結果等に一切責任を負わない。
- ・ SC社は、本レポートの配布について、同社に制限を定めないが、経営指標ランキング、及び比較レポートに関する全てのデータの著作権を含む知的所有権はSC社に帰属する。そのため、本レポート閲覧者などが、SC社の許可なく、本レポート及びデータ等を無断で掲載、転載、公表する等の行為（電磁媒体による行為も含む）を一切禁止する。

## 比較レポートに関するディスクレマー

- ・ P 12～P 14の比較レポートにおいて、「成長性」、「利益率」、「ROE」、「ROA」について、「29業種」及び東証業種区分における同業に対してその推移の比較を行っているが、「ROE」、「ROA」の数値はP 4掲載数値と同一であるものの、「成長性」、「利益率」については、P 3掲載数値と一致していない。これは、「成長性」の長期比較を可能とするため、比較レポートの対象企業については、「29業種」及び東証業種区分における同業企業ともに、2011年度から2020年度まで継続して本決算を発表していた企業のみを対象としているからであり、この、成長性比較のためのユニバースの変更は、毎年、前年度の順位確定レポートである5月基準レポートにおいて行われる。
- ・ また、「ROE」、「ROA」については、P 4「簡易版ファクト・シート」のそれぞれの項で説明しているSC社基準により比較を行っている。

## 経営指標総合ランキングに関するディスクレーム

- ・ 本レポートにおける全業種とは、東証33業種区分のうち会計基準の違う金融4業種（銀行・証券商品・保険・その他金融）を除いた29業種であり、2021年3月末日に普通株式が日本市場において上場している全企業を対象としている。また、成長性、ROA、ROE等の算出において直近4事業年度の本決算数値を用いるため、同期間において、本決算を発表していない企業、1度でも自己資本がゼロまたはマイナスとなった企業、及び、決算を日本基準に引き直す際に会社発表決算数値から合理性のある数字を算出できない企業、2021年5月28日までに2020年度の決算短信を開示できなかった企業は対象外としており、ランキング対象社数は3,472社である。
- ・ 本レポートに用いている2021年度の数値は、①企業による決算発表数値、②企業による見込み、③スプリングキャピタル社（以下、「SC社」）見込みの優先順位で採用している。本2021年11月基準レポートにおける2021年度見込みで、③SC社見込みを採用している企業数は48社である。
- ・ 今後、2021年度のレポートについては、3月決算企業の四半期決算発表を受けて、2022年2月基準により、翌月に作成され、2021年度の順位確定レポートは、2022年5月基準により、その翌月に作成される予定である。
- ・ 本レポートにおける「経営指標総合」（SC社ポイント）は、大項目である「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」の総合評価点であり、各配分は30%、25%、20%、25%となっている。
- ・ 各大項目を構成する中・小項目はP9、P10に記載している。また、各小項目は、最高偏差値80、最低偏差値20となるように極端な値（極値）の補正を行っている。また、中項目、大項目は小項目に基づくSC社ポイントであり補正は行っていないが、数度の偏差値を求める作業により、大項目のSC社ポイントの平均点は50となっている。
- ・ 本レポートにおける企業決算データはSC社が保有しているものであるが、一部の数字についてはSC社が契約している情報ベンダーの数字と検証を行い、正確性を高めている。しかし、その完全性をSC社は保証するものではない。尚、本レポートに記載されている内容は、資料作成時におけるものであり、予告なく変更されることがある。